

事務事業チェックシート

事務事業No 555 事業名 各種災害に対応する自動車購入事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	2	常備消防力の強化

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	消防組織法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	警防課	和佐 茂雄 (428-0119)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防施設費	
	大事業		消防施設事業	
事項		各種災害に対応する自動車購入事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	複雑多様化する災害現場に安全・確実・迅速に対応するため、耐用年数を経過した消防車両を更新する事業	各種消防自動車等の購入				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		大型資機材搬送車の更新 消防ポンプ自動車 (塔体付き) の更新 高規格救急自動車の更新 小型動力ポンプ付積載車の導入	消防ポンプ自動車 (CD1型) の更新 高規格救急自動車の更新 資機材搬送車の更新 人員搬送車の更新 指揮車の更新	消防ポンプ自動車 (CD1型) の更新 高規格救急自動車の更新 指揮車の更新 広報車の更新	消防ポンプ自動車 (CD1型) の更新 消防ポンプ自動車 (塔体付き) の更新	救助工作車の更新 高規格救急自動車の更新 広報車の更新

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	170,343	168,531	172,810	166,961	126,952	122,815	122,838		181,846	
伸び率 (%)	-	-	1.4%	▲0.9%	▲26.5%	▲26.4%	▲3.2%	▲100.0%	48.0%	-
人件費	正規職員	8,005	7,668	7,668	8,268	8,268	8,289	8,658	8,658	
	正規職員以外	101	94	94	105	105	106	106	106	
	小計	8,106	7,762	7,762	8,373	8,373	8,394	8,764	8,764	
国庫支出金		42,583		22,169		22,871				
県支出金										
市債	143,900	89,800	145,700	109,600	106,800	66,800	107,500		107,500	
その他	5,000	5,000	3,000	3,000	4,000	4,000				
一般財源 (税等)	21,443	31,148	24,110	32,192	16,152	29,144	15,338		15,338	
所要人数 (人)	正規職員	1.05	1.03	1.03	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09	
	正規職員以外	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
主な予算内訳	・自動車購入費 122,585千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	消防車両の整備数	台	目標値	5	9	7	5	5
			実績値	5	8	6		
			達成度 (%)	100.0%	88.9%	85.7%		
成果指標	耐用年数内の消防車両率	%	目標値	55.4	59.8	64.6	67.9	71.6
			実績値	55.4	58.5	63.4		
			達成度 (%)	100.0%	97.8%	98.1%		
			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	消防機械力を強化し、防災体制の整備充実を図るためには、災害の種別に即応した消防自動車の更新は必要であり、市民の生命、身体、財産を守るため遅滞することはできない。
見直し・改善内容	耐用年数を超過した車両(予備車含む。)は性能低下が著しく、また修繕費及び修理期間が増加する傾向があるため、早期に更新することで、ランニングコストの低減を目指す。